

特定非営利活動法人 CAP センター・JAPAN

2012 年度事業報告書

報告対象期間：2012 年 4 月 1 日～2013 年 3 月 31 日



特定非営利活動法人

CAP センター・JAPAN

子どもへの暴力防止
Child Assault Prevention

～すべては子どもの“安心・自信・自由”に！～

目次

I. 2012 年度の成果と総括	2
II. 事業報告	
第1 事業 CAP プログラムを提供する各種人材の養成講座と研修学習事業	5
第2 事業 子どもへの暴力防止全般の学習・啓発事業	8
第3 事業 CAP に関する情報提供および相談事業	10
第4 事業 CAP 活動に関する広報事業および出版事業	11
第5 事業 CAP 実践活動に関する調査およびプログラムの効果調査	12
第6 事業 子どもの権利擁護と暴力防止に関わる個人および団体との連携のための事業	13
III. その他の活動	15
IV. 各種委員会等	16
V. 2012 年度における助成事業等	17
VI. CAP センター・JAPAN の運営に関する事項	18
VII. 資料 新聞記事・『国際人権ひろば』	20
VIII. ご支援いただいた個人および団体	22
IX. CAP センター・JAPAN の団体概要	25
X. CAP トレーニングセンターとして CAP センター・JAPAN	26

I. 2012 年度の成果と総括

[1]はじめに

昨年度報告した Panasonic NPO サポートファンドの助成による組織診断（助成期間：2011 年 10 月～2012 年 4 月末）では、団体内外の力を集めて課題を洗い出す作業を行いました。2012 年度は、引き続き組織基盤強化への助成を受け、持続可能な組織をめざして未来を見据えながら、さらに組織の課題を深掘りしていきました。

事業を実施しながら行ったこの作業には、団体内外の方からの客観的なフィードバックや CAP 活動への期待の声に支えられました。また、オンライン寄付サイト Give one(ギブワン)で行った CCJ プロジェクト『児童養護施設の子どもに“あなたは大切”と伝えよう』でのご寄付や Facebook での共感の『いいね!』に、「必要な活動なんだ!」と励まされました。そして地域で活動を推進している CAP グループから様々な角度の事業協力を得て、つながることの大切さ、協働することの重要性を実感しました。

改めて関わってくださった方々、関心を寄せてくださった方々に感謝しつつ、2012 年度を振り返ります。

[2]2012 年度運営方針 ～わかりやすく届ける・つながりを強化する

- 1 明確になった組織の方向性（公益法人としての役割を果たす）をしっかりと内外に伝え、社会とつながり、他団体とつながり、覚書（MOU）を交わした CAP グループとつながることで、子どもの人権が尊重され、子どもへの暴力のない社会にむけて CAP プログラムの考え方、さらにはプログラムそのものの普及をめざす。

独立行政法人福祉医療機構の助成による「子ども虐待早期発見への地域拠点強化」事業（P. 17 参照）では、モデル地域を設定し、教育委員会や児童福祉課といった行政機関、保育所・幼稚園・学校等、さらに CAP プログラム実践を行う CAP グループとの協働を図り、子ども虐待防止の地域拠点である学校等への学校単位での教職員研修（ワークショップ形式）の提供活動を地域で活動する CAP グループとの協働で実施しました。1,000 人を超える教職員の参加となりました。（ホームページで参加者アンケートの集計をご覧になることができます。）

また、フィリップモリスジャパン社からの児童養護施設での CAP プログラム実践への助成（P. 17 参照）では、地域の CAP グループの活動の資金確保によって安定・継続したプログラム提供をめざし、42 施設で合計 180 回のワークショップの提供につながり、2,020 人のおとなど子どもが参加しました。

「子どもへの暴力防止のための基礎講座」や「専門職研修」などの子どもへの暴力防止全般の学習・啓発事業の参加者数は、昨年度 273 人から 381 人へと増加し、CAP プログラムの考え方の普及には一定の成果をあげました。

さらに11月27日～12月26日の1か月間で行った寄付サイト Give One(ギブワン)のE-ファンディングチャレンジキャンペーン(P.18 参照)に、プロジェクト「児童養護施設の子どもに“あなたは大切”と伝えよう」で参加し、団体ホームページに特設ページを設けるなど広く広報に努め、ご寄付いただくだけでなく、活動をたくさんの方に知っていただくことができました。

3月に発行した会報誌「CAP NEWS No.23」では、体罰をテーマに取り上げ、CAPとしての「NO!子どもへの暴力」というスタンスを明確に発信しました。

2 社会資源としてのCAPの存在の重要性を伝える社会発信をさらに積極的に行ない、会員増員・寄付金増額で2012年度の単年度黒字をめざす。

先にふれた寄付サイト Give One ではキャンペーン終了後もプロジェクトを継続し、そのことが寄付金の増額につながりました。会員については、研修参加の機会が増えたことで活動会員は増加しています。決算では、使途の決まっている寄付(Give One)や資格更新制度運用にあてる資格更新料を除き、単年度黒字を達成することができました。

(1) 2012年度事業方針

①持続可能なCAP活動をめざした事業の実施

ユース世代にむけた子どもへの暴力防止活動への参画のためのアプローチをさらに進めるために大学生対象の「子どもへの暴力防止のための基礎講座」を東京で初めて、関西では昨年に引き続き、2回目を開催しました。また、CAPプログラム実践者(CAPスペシャリスト)を養成する「CAPスペシャリスト養成講座」は5回開催し、合計69人の修了者が誕生し、CAPスペシャリストとして活動するための資格を取得しました。

多職種・多職域における子どもの視点に立った子どもへの暴力防止活動をめざしたアプローチ(分野をつなぐ・協働)として、「子どもへの暴力防止のための基礎講座」や「地域セミナー」を開催し、機会を捉えてCAP活動についての広報に努めました。

②各地域のCAP活動の活性化に寄与するため、支援体制の充実と資金確保を行い、地域の活動との協働を図る。

独立行政法人福祉医療機構やフィリップモリスジャパン社、中央共同募金会(P.17 参照)、NPO法人全国児童虐待防止ネットワーク(P.17 参照)からの助成によって、講演録の発行、研修の実施、プログラム提供の資金確保をすることができました。その実施プロセスの中で、地域の活動との協働を図り、CAP活動の活性化を図りました。

③社会発信をさらに推進する。

ホームページによる発信ではトップページに「あなたの地域のグループからのお知らせ」コーナーを新設し、地域の取り組みの情報発信を開始しました。また、これまでつながってきた団体外の方々へのメールによる情報発信(不定期)を行いました。社会とどうつながり、さらにつながり続けるかをマッピングなどで検討し、内容によって発信ツールを選び、どのように発信するかを選択していきました。

今後もこのような戦略的な取組みを拡充していきたいと思ひます。

(2) 2012 年度 RTC 活動方針

- ①すべての研修の機会をとらえながら、CAP 活動のフレームの共有・情報の共有をはかる。
- ②これまでの活動とこれからの活動をつなぐ。

2013 年 4 月末に CAP スペシャリスト活動登録者の 1 回目の資格更新をむかえることから、資格更新のための必須研修（内容：トークタイム（CAP 子どもワークショップ直後に行われる個別の復習の時間））を 12 回実施しました。この 1 回目の必須研修では、目的の一つに CAP 活動のフレームの明確化、再確認をあげており、この 3 年間で 600 人以上が同じ研修を受講しました。この資格更新制度を有機的なものしていくことで、今後の CAP 活動の活性化につながるように取り組んでいきたいと思ひます。

また、研修等で地域で活動する CAP グループとのコミュニケーションの促進に努めました。2012 年度は地域会議等への参加・派遣は 1 件でしたが、2 つのグループが新たに RTC に登録し、活動準備にあたって研修等の実施によりその支援に努めました。

- ③CAP プログラムの将来にむけての可能性を模索する。

CAP プログラム導入のアプローチや活動のフィールドを広げる実践を行うため、独立行政法人福祉医療機構助成では「学校単位の教職員ワークショップ研修」の実施を推進しました。教職員ワークショップを単独で校内研修として実施する取組みは、そのアンケートの分析とともに 2013 年度はその情報を RTC 全体で共有していく作業に入ります。



あんしん







じしん



じゆう

子どもに特に大切な 3 つのけんり

II. 2012 年度事業報告

事業名	分類 第1事業 CAPプログラムを提供する各種人材の養成講座と研修学習事業 人材育成による子どもの発達段階やニーズに応じたプログラム提供活動の継続とCAPプログラム提供の質の維持・向上の支援
目的	1. 子どもの発達段階やニーズに応じてCAPプログラム実践活動を行うCAPスペシャリストの養成 2. 子どもへの暴力防止の専門家としての専門性を高め、実践にむけて根拠を持ち、質の高いプログラム実践活動を行うための支援
実施概要	1. 発達段階やニーズに応じてCAPプログラム実践活動を行うCAPスペシャリストの養成 (1)CAP スペシャリスト養成講座（実践編） 3日間24時間のCAPプログラム実践者の養成講座。もっともベースになる資格。 ≪開催場所≫①神奈川県相模原市 6月1日-3日 10人参加 ②和歌山県和歌山市 6月15日-17日 21人参加 ③沖縄県那覇市 6月22日-24日 10人参加 ④山口県宇部市 7月16日-18日 11人参加 ⑤東京都新宿区 2013年2月9日-11日 17人参加 計69人参加 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="371 949 718 1211">  <p>▲2日目の午後からはトークタイム実習。</p> </div> <div data-bbox="919 949 1273 1211">  <p>▲セルフ・ディフェンスの実習前にはからだを動かす準備を十分にします。</p> </div> </div> (2)CAP 就学前プログラム講座 3日間22.5時間の幼児期の子どもへの暴力防止プログラムの実践者養成講座。 CAP 就学前プログラム子どもワークショップのファシリテーターの養成。 ≪開催場所≫兵庫県西宮市 8月3日-5日 12人参加 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="344 1503 754 1809">  <p>▲幼児期の子どもの視点をアクティビティから体感していきます。</p> </div> <div data-bbox="919 1514 1262 1776">  <p>▲3日間の講座は、座学だけではなくロールプレイ実習やトークタイム実習など実践にむけたトレーニングを実施。</p> </div> </div>

(3) スペシャルニーズプログラム講座

2日間 16.5時間の知的障がいのある子どもへの暴力防止プログラム実践者養成講座。

《開催場所》①埼玉県さいたま市 7月21日-22日 11人参加

②兵庫県西宮市 8月25日-26日 13人参加 計24人参加



▲まずは理論をしっかり。



▲安心・自信・自由！



▲子どもワークショップでは、絵パネル・文字パネルを使用。

2. 子どもへの暴力防止の専門家としての専門性を高め、実践にむけて根柢を持ち、質の高いプログラム実践活動を行うための支援

(1) CAP スペシャリスト研修

①児童養護施設プログラム研修

《実施場所》大阪府箕面市 5月28日 12人参加

愛知県豊橋市 5月29日 12人参加

神奈川県海老名市 7月29日 17人参加

東京都世田谷区 2013年2月23日 9人参加

計50人参加

児童養護施設におけるプログラム提供を行うための知識とスキルを共有する研修。



▲共通認識をもって取り組みます。



▲共に語り合い、学びあいます。

②教職員ワークショップ研修 虐待防止に関する教職員研修のプログラミング

《実施場所》東京都(2回)・山口県・福井県・和歌山県(2回)・沖縄県(2回)・


静岡県・愛知県・広島県・島根県 9か所 12回 計148人参加













▲みんなで一緒に確認しながら進めます。







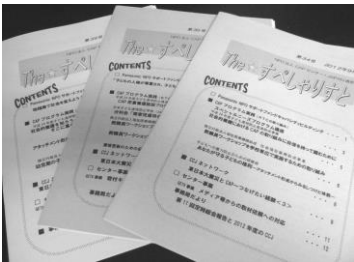
▲暑い夏の日々の研修が、さらに熱気ムンムン

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">実施概要</p>	<p>(2)資格更新のための必須研修トークタイム</p> <p>2010年度から始まった資格更新制度。3年に一度の更新のために受講する必須研修。内容はトークタイム（子どもワークショップの直後に行う個別の復習の時間）。前半は押さえておきたい理論の確認、後半は小グループに分かれてトークタイム実習を行い、互いにフィードバックしあう1日（6.5時間）の研修。</p> <p>《実施場所》愛知県・大阪府（3回）・岡山県・島根県・兵庫県（3回）・広島県福岡県（2回） 12か所 計239人参加</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p>▲1回目の資格更新研修の前半は理論の復習。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・養成講座への参加者は多職種で、すぐにグループで活動を始められない人も多いが、CAPの理解者・支援者を多様な分野で増やすことにつながっている。 ・CAPプログラム実践者を対象とする講座・研修によってCAP活動における発達段階に応じたプログラム提供の幅が広がり、深化につながった。実践者の情報交換の場ともなった。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・養成講座の参加者増にむけて広報活動の強化が必要。さらに、修了者をどのようにしてグループと繋ぎ、CCJと繋がり続けてもらうのかを検討することが必要。 ・就学前プログラム、スペシャルニーズプログラム共に実践をしているグループに偏りがあり、全体としてなかなか実践機会がない現状の中で、講座への参加意欲と実践機会の創出、プログラム提供に関わる情報の全体共有を行なっていくことが必要。 ・どのカリキュラムにおいても、社会の子どもへの暴力防止、予防に対して関心が高まるような働きかけを積極的に行っていくことが必要。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">備考</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・CAPスペシャリスト養成講座の山口県開催については、独立行政法人福祉医療機構助成事業による実施。 ・CAPスペシャリスト研修のうち、児童養護施設におけるプログラム提供の研修はNPO法人全国児童虐待防止ネットワーク助成事業による実施。 ・CAPスペシャリスト研修のうち、教職員ワークショップ研修はすべて独立行政法人福祉医療機構助成事業による実施。

事業名	分類	第2事業 子どもへの暴力防止全般の学習・啓発事業
		専門職や広く市民を対象とする子どもへの暴力防止に関する学習・啓発の講座・研修会の実施
目的	子どもへの暴力防止全般に関する学習・啓発活動による子どもの人権が尊重され、子どもへの暴力のない社会構築への環境づくりと整備	
実施概要	<p>1. 子どもへの暴力防止のための基礎講座</p> <p>《実施場所》6か所で実施。うち2か所は大学生・大学院生・専門学校生を対象。</p> <p>(1) 一般対象 ①神奈川県相模原市 3月20日-22日 15人参加 ②和歌山県御坊市 5月11日-13日 21人参加 ③山口県宇部市 5月18日-20日 9人参加 ④東京都渋谷区 2013年1月12日-14日 29人参加 計74人</p> <p>(2) 学生対象 ①兵庫県西宮市 9月16日、22-23日 10人参加 ②東京都新宿区 2013年3月10日-12日 7人参加 計17人</p> <p style="text-align: right;">一般対象・学生対象 計91人</p>	
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>▲子どもへの暴力を当事者の視点から考えます。</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>▲グループワーク「子どもへの暴力防止のために私にできること」</p> </div> </div>	
	 <p>▲参加者同士が語り合い、学びあいます。</p>	
	<p>2. 自主上映会「隣る人」</p> <p>児童養護施設での日常生活を撮ったドキュメンタリー映画の自主上映会。関西地区では初めての実施。</p> <p>《実施場所》兵庫県西宮市 5月26日 85人参加</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>▲初めての上映会。何人くらいが参加して下さるのか・・・、ドキドキでした。</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>▲「隣る人」施設での日常の8年間のドキュメンタリー</p> </div> </div>		



実施概要	<p>3. 子ども虐待防止地域セミナー</p> <p>援助職同士、広く市民が子ども虐待防止について学び、連携を深める環境を整える地域セミナーの実施。</p> <p>《実施場所》福井県敦賀市 12月16日 11人参加(幼児期の子どもに関わる専門職対象)</p> <p>愛知県半田市 2013年3月20日 61人参加(広く市民対象) 計72人</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">▲熱心な参加者からはたくさんの質問も。 ▲会場ではCAP活動の紹介のパネルも展示。</p>
	<p>4. 援助職研修「あなたが守る子どもの権利」</p> <p>当法人理事 西澤哲さん(山梨県立大学教授)を講師にアタッチメント形成から見る体罰の子どもへの影響についての研修を実施。</p> <p>《実施場所》兵庫県西宮市 5月27日 80人参加</p> <p>東京都新宿区 2013年2月24日 53人参加 計133人</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">▲会場はまさに超満員でした。(西宮) ▲笑いを交えた西澤さんの講演の様子。(東京)</p>
	<p>5. 全国社会福祉協議会年次報告原稿作成(2013年1月28日) 団体活動の紹介。</p> <div style="text-align: center;">  <p>「権利擁護・虐待防止白書 2013」 ▲</p> </div>
	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業全体で381人の参加を得て、各地で子どもへの暴力防止に対する認識が広まった。 ・参加者からのアンケートには「子どもへの暴力防止にできることがある」と気づきをもったとの声が多く、地域コミュニティのエンパワーにつながった。 ・参加者は、子どもへの暴力防止に関する知識を持つ機会を得たことによって、これまでを振り返って気づきを持ったり、もっと学びたいという意欲の高まりがアンケートから見られ、今後もこのテーマへの関心を寄せ続ける人の育成につながった。
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生対象の子どもへの暴力防止のための基礎講座については、同世代ともっと語りたいという思いの参加者が多く、事業目的やニーズからも参加人数の増加にむけた広報について検討が必要。 ・ネットワークの構築という視点で、参加者や共催・後援団体との繋がりを一回の参加に終わらせずどうつながり続け、連携につなげるかの検討が必要。
<p>備考</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども虐待防止地域セミナーは、独立行政法人福祉医療機構の助成事業による実施。 	

事業名	分類	第3事業 CAPに関する情報提供および相談事業
	電話・メール、ホームページ等による情報提供および対応	
目的	1. 情報提供によるCAP活動の普及・促進 2. 情報提供による子どもへの暴力防止活動の促進 3. CAPプログラム実践活動の質の維持・向上の支援	
実施概要	1. 情報提供によるCAP活動の普及・促進 電話、FAXおよびメールによる照会および対応の実施 外部からの照会や問合せへの対応を実施。7月・8月は特に「いじめ」に関連した取材が相次ぎ、対応した。また、秋には行政からの予算を立てるための問合せ等にも対応。	
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>▲電話、パソコン、FAXを受付けるコピー機。大事な戦力です。</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>▲左の写真のパソコンとこのパソコンは、今年度イーパーツ第67回リユース寄贈PC。</p> </div> </div>	
成果	2. 情報提供による子どもへの暴力防止活動の促進 情報収集と共有化 (1)ホームページのグループ紹介のページを刷新。また、地域で活動するCAPグループの情報やCAP活動の取り組みに関する情報収集を行い、ホームページのトップページに紹介コーナー『あなたの地域のグループからのお知らせ』を設置。 (2)正会員対象のメールマガジンの発信 「NPO法人CAPセンター・JAPAN通信」11回 毎月末発信。 号外10回（うち1回はRTC通信号外との合併号） (3)CAPトレーニングセンター登録団体対象（RTC登録団体）のメールマガジンの発信 「CAPセンター・JAPAN RTC通信」12回 毎月初め発信。号外6回 (4)寄付サイトでの取り組みや報告等をメール、はがき等で不定期に発信。 (5)新聞やウェブの子どもへの暴力防止に関連する記事を毎月まとめ、RTCメールマガジンでお知らせし、ホームページにUP。	
	3. CAPプログラム実践活動の質の維持・向上の支援 CAPプログラム提供に関する相談などの技術的支援等の窓口 CAPグループからの相談の窓口となり、トレーニング委員会との連携で対応。また運営面についての相談にも対応。	
成果	・ホームページに地域のCAPグループの情報を発信するなど、CAP活動に関わる情報のポータルサイトにむけて一歩を大きく踏み出すことができた。	
課題	・広く社会とつながるため、ホームページやITを使った情報発信に創意工夫が必要。 ・CAPについて知りたいと思ってホームページに来訪する人にとって、わかりやすいものとなるように組み立てを含めて、見直しが必要。	
備考	・イーパーツ第67回リユースPC寄贈事業により2台のデスクトップパソコンの寄贈。	



事業名	分類	第4事業 CAP活動に関する広報事業および出版事業
	講演録の発行や会報誌等の発行・発信により、CAP活動の広報や啓発の実施	
目的	1. 出版による啓発 2. 広報による子どもへの暴力防止活動の促進（社会発信力の強化による子どもの育ちを支援するための意識化・環境づくり）	
実施概要	1. 出版による啓発 CCJブックレット子どもたちと明日をつくろう！②「社会的養護を支える地域と学校」 2011年12月18日に行った玉井邦夫さん（大正大学人間学部教授）の講演録を12月に発行。 多くの方に手に取っていただけるよう発行記念キャンペーンを実施。	
	2. 広報による子どもへの暴力防止活動の促進（社会発信力の強化による子どもの育ちを支援するための意識化・環境づくり）  (1)会報誌「CAP NEWS」No.22（10月）、No.23（2013年3月）の発行 No.22では巻頭に大阪弁護士会の石田文三さん（前監事）の「親権法改正について」、No.23では関東学院大学准教授の鈴木力さんの「NO!体罰」というテーマの寄稿文を掲載。組織基盤強化や資格更新制度などの団体の活動状況をお知らせする記事を多数掲載。 (2)活動会員情報誌「The☆すぺしゃりすと」 第34号（9月）、第35号（12月）、第36号（2013年3月）の発行。 活動会員（CAPスペシャリスト）に当法人の今後の方向性を昨年秋以来の取り組みと共に連載報告。さらにプログラム実践に関する情報を掲載。	
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・第2号となるCCJブックレットを発行することができ、発行キャンペーン等によって多くの方が手にしたことで、社会的養護に関する理解が深まった。 ・タイムリーなテーマで会報誌を発行することができ、子どもへの暴力防止を推進するNPOとしての存在意義を示すことができた。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・タイムリーな情報を提供するためのアンテナを張りめぐらせ、子どもへの暴力防止活動の旗手として発信し、ITやFacebook等により、さらに多くの人たちに影響を及ぼすことを検討することが必要。 	
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・CCJブックレット子どもたちと明日をつくろう！②「社会的養護を支える地域と学校」は、中央共同募金会公益信託高橋保蔵記念福祉振興基金助成事業として発行。 	


事業名	分類	第5事業 CAP 実践活動に関する調査およびプログラムの効果調査
		調査・集計・分析による社会発信と活動の促進
目的	1. 調査の結果の社会発信 2. 調査研究の結果の分析による活動の改善と促進	
実施概要	1. 調査研究の結果の社会発信 (1)年度初めに提出されるCAPプログラム実践団体からの「CAPプログラム実践報告」を集計し、CAPプログラムに関するすべての権限を持つICAP（International Center for Assault Prevention 国際暴力防止センター）へレポートを提出。 (2)北部のトレーニングセンターJ-CAPTAと統計を交換し、日本におけるCAPプログラム実践の累計等をホームページや会報誌などで公開。	
成果	・累計によってこれまでにおよそ455万人のおとなと子どもが参加していることが一目瞭然となりCAP活動推進の力となった。	
課題	・カリキュラム毎の集計や集計結果の分析を行い、地域ごとの戦略を立てて臨むことが必要。 ・累計だけでなく、子どもへの暴力のない社会をめざした社会変革を数値化するなど、団体のミッションの達成にむけた効果的な指標の検討が必要。 ・学校以外での地域を対象とした参加者数やワークショップ数の統計など、地域を意識した活動にむけた戦略の検討が必要。	
備考	<div style="text-align: center;"> <p>CAPワークショップ参加人数累計と年間実施回数</p> <p>Legend: 緑色棒 = 子ども回数, 紫色棒 = おとな回数, 青線 = 子ども人数累計, 赤線 = おとな人数累計</p> </div> <p>これまでの累計</p> <ul style="list-style-type: none"> おとなワークショップ数 49,804 回 おとなワークショップ参加者数 1,761,215 人 子どもワークショップ数 95,414 回 子どもワークショップ参加者数 2,798,418 人 <p style="text-align: right;">(2000年～2011年の調査)</p>	

事業名	分類	第6事業
	子どもの権利擁護と暴力防止に関わる個人および団体との連携のための事業 様々な団体や活動等との多様な連携によって子どもへの暴力防止活動を推進する事業	
目的	連携による子どもへの暴力防止活動の多角的な促進・強化	
	<p>(1)電話相談員研修（ウィメンズセンター大阪、思春期サポートグループ）（大阪府・15人参加）4月15日；講座担当</p> <p>(2)RTC 間協力会合（兵庫県）5月28日；開催準備・参加</p> <p>(3)DV 防止研修会（沖縄県・22人参加）6月21日；講座担当</p> <p>(4)司法面接（RATAC）研修（認定NPO法人子ども虐待ネグレクト防止ネットワーク）（神奈川県6月・7月・11月、宮崎県8月、長野県11月、東京都2013年2月 6会場）；アクター担当</p> <p>(5)Panasonic キャパシティビルディングフォーラム（東京都）7月5日；シンポジスト 2011年度秋から取り組んだPanasonic NPOサポート ファンズに組織診断について報告するとともに、シンポジ して参加。</p> <div data-bbox="1013 873 1372 1131" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">シンポジウムの様子▲</p> <p>(6)甲賀市人権センター研修（公開講座）（滋賀県・48人参加）7月28日；講座担当</p> <p>(7)J-CAPTA 311プロジェクト1年報告会（福島県）7月28日；参加</p> <div data-bbox="316 1272 718 1556" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="742 1361 1013 1556" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: right;">▲リレートーク 「震災と子どもとCAP」の様子。</p> <p>(8)第14回高知県佐川町虐待防止研修会（高知県・25人参加）8月8日；2分科会担当</p> <p>(9)アジア・太平洋人権情報センター（大阪府・12人参加）9月3日；CAP紹介担当</p> <p>(10)和歌山県CAPグループ連絡会（和歌山県・20人参加）9月4日；参加</p> <p>(11)CAPグループ活動スタート支援（和歌山県）8月1日、27日、9月19日 3回 ；研修実施</p> <p>(12)西宮市市民交流センター協働事業公開講座（兵庫県・20人参加）10月6日 ；講座企画・運営</p>	

実施概要	<p>(13) ラジオ FM わいわい チャイルドサポートバンク提供「聴いて欲しいの 子どもの気持ち」収録（兵庫県）10月16日；ゲストスピーカー</p> <p>(14) 「オレンジリボン運動」支援ゴスペルワークショップ 10月23日；広報協力</p> <p>(15) アジア・太平洋人権情報センター発行『国際人権ひろば』No. 106（2012年11月発行号）人権の潮流；寄稿「すべては子どもの“安心・自信・自由”に」 10月24日</p> <p>(16) CAP グループ支援 月刊『クーヨン』2012年12月号；原稿確認 10月</p> <p>(17) 第64回全国人権教育研究協議会（岡山県）12月1-2日；パネル展示協力</p> <p>(18) JaSPCAN（日本子ども虐待防止学会）（高知県）12月7-8日；パネル展示</p> <p>(19) 韓国仁川広域教育庁視察（22人）（兵庫県）2013年1月15日；受入れ・活動紹介</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div> <p style="text-align: right;">▲22人の視察団を迎え入れるため事務所とは別会場を借りました。</p> <p>(20) 保育士1日研修 東京都世田谷区（70人参加）2013年1月28日；講座担当</p> <p>(21) 社会的養護の現場にCCJブックレット②を無料頒布するキャンペーン実施（2月） ；地域で活動するCAPグループとの協働</p> <p>(22) 児童養護施設等施設養護におけるCAPプログラム実施 12都府県42施設で実施 ワークショップ数180回 5月1日～2013年3月31日 ；地域で活動するCAPグループとの協働</p>
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・連携事業の数は昨年の13事業から大きく増えて、22事業となった。 ・連携事業は多岐に亘っており、今後にもむけてより多様な連携への可能性を拓けた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な連携を継続して行っていくための方策の検討が必要。 ・近隣はもとより、遠隔地の他団体とも情報交換や連携を図り、国内における子どもへの暴力防止のウェーブを起こす仕掛けづくりを行っていくことが必要。
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設等施設養護におけるCAPプログラム実施についてはフィリップモリスジャパン社助成事業によるグループ支援により実施。 ・社会的養護の現場にCCJブックレットを無料頒布するキャンペーンは、中央共同募金会公益信託高橋保蔵記念福祉振興基金助成により実施。

Ⅲ. その他の活動 2012年度のその他の活動は以下のとおり。

内 容	日 程	場 所
Panasonic NPO サポートファンド SWOT 分析会議 2011 年秋から取り組んだ組織診断のために団体の強 み等を分析。	4 月 9 日	兵庫県西宮市
Panasonic NPO サポートファンド 第 3 回集合研修 組織診断をまとめていくための研修。	4 月 21 日	東京都
Panasonic NPO サポートファンド 組織診断ブラッシュアップ	5 月 1 日、5 月 22 日、5 月 28 日	事務所
Panasonic NPO サポートファンド 組織基盤強化助成申請プレゼンテーション 組織診断に基づいて組織基盤強化の取り組みの助成 申請を行い、その審査でプレゼンテーションを実施。	6 月 11 日	東京都
Panasonic NPO サポートファンド 贈呈式  ▲贈呈式後のワンショット	7 月 5 日	東京都
WINWIN「クオータ制」推進呼びかけ団体連絡会議	4 月 22 日	東京都
CSEC ユニセフセミナー（児童に対する商業的性的搾取）	6 月 2 日	東京都
NPO 寄付拡大セミナー	6 月 30 日	大阪府
毎日新聞取材（8 月 23 日掲載）	7 月 24 日	事務所
NHK 取材・CAP おとな WS 同行	9 月 6 日	事務所 兵庫県神戸市
第 15 回全国シェルターシンポジウム 2012 協賛（広告）	10 月 13-14 日	大阪府阪南市
Panasonic NPO サポートファンド助成 組織基盤強化事業キックオフミーティング  ▲キックオフミーティン 組織基盤強化を図るた め、ワーキンググルー プの方々を含むネク スト ステージ委員会の初顔 合わせ。	10 月 1 日	兵庫県西宮市
ファンドレイジング・セミナー（大阪市立大学院主催）	10 月 23 日	大阪府大阪市
Panasonic NPO サポートファンド助成 第 1 回ネクストステージ委員会 団体の中期計画や社会的指標の策定、さらに社会発信 の強化を図るための議論の場。	10 月 25 日	兵庫県西宮市

フィップモリスジャパン社訪問	11月6日・2013年2月22日	東京都千代田区
E-ファンドレイジングチャレンジ研修会 11月27日～12月26日に行う寄付サイトキャンペーンに参加するための事前研修。	11月6日	東京都中央区
フランス・リベラシオン社取材	11月22日	事務所
Panasonic NPO サポートファンド助成 第2回ネクストステージ委員会	11月29日	兵庫県西宮市
寄付キャンペーン 『E-ファンドレイジングチャレンジ2012』 寄付サイト GiveOne でプロジェクト『児童養護施設の子どもに“あなたは大切”と伝えよう』を立ち上げ、初めてファンドレイジングにチャレンジ。キャンペーン終了後、は改めて寄付サイトに常設のプロジェクトを設定して継続して寄付を募集中。	11月27日～12月26日 	
HYOGON NPO 研究会	2013年1月7日	兵庫県神戸市
Panasonic NPO サポートファンド助成 第3回ネクストステージ委員会	2013年1月24日	兵庫県神戸市
Panasonic NPO サポートファンド助成 中間インタビュー	2013年2月5日	事務所
神戸新聞取材 (3月17日掲載)	2013年2月27日	事務所
反体罰 NPO・研究者連絡会	2013年3月18日	大阪府
子ども虐待オレンジリボン支援団体	4月～2013年3月	—

*** メディアからの問合せ**

- ・毎日新聞社社会部・読売新聞社文化生活部・サンケイ新聞文化部・朝日小学生新聞・神戸新聞
- ・NHK テレビ(ハートネットTV/あさいち)・日本テレビ ZERO・報道ステーション・毎日放送報道局
- ・フジテレビ Mr. サンデー<ICAP へ連絡が入り、アメリカの CAP 子ども WS(復習)が9月9日に放送される>
- ・フランス・リベラシオン社(新聞)

IV. 各種委員会等

2012年度の委員会等の活動は以下のとおり。

事業	内容	日程	場所
第1 第2	ベーシックトレーナー会議	4月19日、5月10日、5月17日、5月31日、6月14日、 6月21日、7月15日、9月15日、2013年1月11日、2 月8日、3月9日	基礎講座、養成講座 開催地
第1	就学前トレーナー会議	4月30日、7月8日、8月2日、10月6日、10月20-21 日、2013年3月26日	事務所
第1	SNPトレーナー会議	4月29日、7月1日、8月24日、11月23-24日	事務所
第1	社会的養護チーム会議	4月28日、10月5日、2013年1月27日	事務所、東京
第3	ITミーティング	4月24日、5月17日、6月21日、7月31日、8月23日、 10月26日、11月16日、11月28日、12月18日、 2013年1月16日、2月21日、3月15日	事務所

V. 2012 年度における助成事業等

2012 年度にうけた助成金等は以下のとおり。

助成元	内容	助成金額	事業分類	助成期間
中央共同募金会 公益信託 高橋保蔵記念福祉振興基	CCJ ブックレット作成印刷 社会的養護の現場にブックレット寄贈	470,000 円	第 4	4 月 1 日～ 2013 年 3 月 31 日
NPO 法人児童虐待防止全国 ネットワーク	社会的養護における子どもへの 暴力防止のための取り組み推進にむけ て、プログラム実践者対象の研修 4 回を 実施。	600,000 円	第 1	”
フィップモリスジャパン社	児童養護施設における CAP プログラム実 施; 全国 66 施設・270 回の施設職員ワー クショップ、子どもワークショップおよび地 域セミナーを提供。 CCJ エリアでは、42 施設、180 回を実施。 これによって施設職員ワークショップを 42 回実施して、754 人参加。地域セミナー は 7 回の実施で 141 人参加。子どもワー クショップは 131 回の実施で 1125 人が参 加。	5,000,000 円 (J-CAPTA 分の 助成を含む)	第 6	5 月 1 日～ 2013 年 3 月 31 日
独立行政法人 福祉医療機構(WAM)	子ども虐待早期発見への地域拠点強化 : ①プログラム実践者対象の研修を 12 回実施。 ②校内研修として教職員ワークショ ップを保育所、幼稚園、小学校、中学 校、特別支援学校あわせて 46 校で実 施 1013 人が参加。 ③学校と地域の連携を深めるための 地域セミナーを 2 回開催。 ④地域で理解者・支援者を増やすため の「子どもへの暴力防止のための基 礎講座」の実施。(山口県) ⑤教職員ワークショップで使用する資料 「教職員ワークショップ冊子」の印刷。 ⑥事業参加者へのアンケート結果と分 析等をホームページで報告。	4,801,000 円	第 1, 2, 6 管理	4 月 25 日～ 2013 年 3 月 31 日
Panasonic NPO サポートファンド	組織基盤強化の取り組みに対する助成。 社会変革を図り、持続可能な組織をめざ して組織基盤強化を行うため、ネクストス	2,000,000 円	第 3 管理	2012 年 7 月 1 日

	ページ委員会、その中にワーキンググループを設置し、中期計画を立て、社会的指標について検討を行い、アクションプランを作成する。			～2013年6月30日
E-ファンドレイジングチャレンジ →Give One にて継続実施中	オンライン寄付プロジェクト 「児童養護施設の子どもに“あなたは大切”と伝えよう」 児童養護施設での CAP プログラム実践の継続実施にむけて、子どもたちが社会から関心を寄せられていることを知り、自分の大切さを育むものとして寄付プロジェクトで呼びかけ。		第6 (2013年度事業で活用)	2012年11月27日～12月26日
NPO 法人イーパーツ	リサイクルデスクトップ PC 寄贈 WindowsXP のリユースパソコン 2 台の寄贈をうける。	2 台	管理	

VI. CAP センター・JAPAN の運営に関する事項

(1) 定時総会の開催

第 11 回定時総会

日時：5月26日(土)14:50～17:10

会場：西宮市市民交流センター2F ホール

出席者数：当日出席 37、書面による出席 40 合計 77

議事：第 1 号議案 2011 年度事業・会計報告の審議・承認

第 2 号議案 2012 年度事業計画・収支予算の審議・承認

第 3 号議案 役員の選任についての審議・承認

(2) 理事会の開催

2012 年 4 月～2013 年 3 月までに 3 回開催。

いずれも会場は、西宮市市民交流センター

第 1 回理事会 4 月 15 日

第 2 回理事会 7 月 21 日

第 3 回理事会 2013 年 2 月 2 日

第 4 回理事会 2013 年 4 月 13 日(決算理事会)



▲理事会の様子

2012 年度役員一覧

理事長	側垣 一也	社会福祉法人三光事業団 常務理事・総合施設長およびひかり保育園園長
副理事長	家本 めぐみ	toddle(タドル)わかやま代表
副理事長	島村 優子	CAP 八王子代表
理事	江口 聰	特定非営利活動法人しみん基金 KOBE 事務局長
理事	大野 清子	CAP くれよん代表
理事	西澤 哲	山梨県立大学人間福祉学部教授
理事	古野 陽一	NPO 法人子どもとメディア専務理事
理事	横山 恵子	おおさか CAP エコール
監事	能島 裕介	NPO 法人ブレーンヒューマニティー理事長
監事	森本 志磨子	大阪弁護士会所属弁護士

(3) 運営委員会の開催(横山理事・事務局長・事務局次長・その他必要に応じて事務局が招集)

いずれも会場は、CAP センター・JAPAN 事務所

第 1 回運営委員会 4 月 8 日

第 2 回運営委員会 7 月 6 日

第 3 回運営委員会 11 月 6 日

第 4 回運営委員会 2013 年 1 月 24 日

(4) 定款・細則を考える委員会の開催

10 月 7 日 理事会への定款細則案の作成

(5) 会員について

2010 年度:会員数 95(団体 95)

2011 年度:会員数 87(団体 87)

2012 年度:会員数 91(団体 87、個人 4)

(6) 事務局について

・人員体制

事務局長:長谷 有美子

事務局次長:重松 和枝

会計担当:増本 有砂(実務:東條 美恵子)

事務局員:津高 聡子・三宅 裕子・堂前 洋美



林田 七恵
大阪社会部

大阪市立桜宮高校バスケットボール部主将の男子生徒(左)と監督が自慢した問題で、体罰の実態を取材して、私に、有名人や著名者の元監督は、体罰は許されないという発言を、生徒の間にも「へん」が必要だと書いた。「監督が悪かった」と体を肯定する考えは生徒に種付けされている理を踏まれば、教師を管理して体罰を容許するのでは不十分だ。暴力を容許する価値観を子供の中で育み、声を上げられぬ増えることが、何より求められる。

生徒たちに暴力否定の価値観を

部活動の体罰



「勝ちが全て」と思っていると記者が発見した大阪市立桜宮高校の運動部員たち(11月21日、山崎 輝撮影)

で、同様の運動部員たちが記者会見で、勝利主義を強調した大阪府内の学校を訪ねて、出ても恥しくない礼儀やマナーを教わり、団結した時に出る力の大きさを知らず、と解説した。全国大会にも出場した高校、フットボール部顧問から体罰を受けていた生徒も「フットボールは命を教える以外に命の大切を教えるもなかった」と取材した。こうした声や聞きと、人格形成に強い影響を及ぼす指導者による体罰が、時と場合によって暴力は正当化された。この価値観を生徒に種付けする恐れは、もう大きいと感じる。彼ら大人になっても、十数回も殴られたり、体罰の再現にもながらぬ。

生活規律重視も体罰肯定の恐れ
部活動には、スポーツを通じて生活規律重視も体罰肯定の恐れ

部活動は閉鎖的にもなりがちだが、顧問の元校長は在職中、教頭と手分けして各部の練習を毎日見学し、週末は試合を応援した。また、怒りの抑え方や部としての礼儀を学ぶ研究が民間企業に広まっている。参考になるはずだ。

「自尊心」を育むCAPの有効性
部活動は閉鎖的にもなりがちだが、顧問の元校長は在職中、教頭と手分けして各部の練習を毎日見学し、週末は試合を応援した。また、怒りの抑え方や部としての礼儀を学ぶ研究が民間企業に広まっている。参考になるはずだ。

毎日新聞 2013年2月28日(木)掲載記事

討論 まなび

CAP 1978年、米・オハイオ州で起きた通学途中の女児へのレイプ事件を境として全国的に導入された。日本には85年に紹介され、現在全国で約140のグループが活動している。



CAPセンター(西宮市) 長谷有美子さんに聞く
「暴力を容認する文化」を根絶する。暴力を容認する文化を根絶する。暴力を容認する文化を根絶する。

「学校での体罰」を考える

目標達成に暴力は不要
自主性重んじ記録伸ばす 厳しい指導の後はフォローも



陸上駅伝強豪 西脇工高の取り組み
男子は優勝した。監督は「短期間でこの調子で練習するのは、かなりの練習量だ。選手も、練習量を増やせば、記録も伸びる。練習量を増やせば、記録も伸びる。」

大阪府立桜宮高校、運動部員が顧問から罰金を受けた後に、自慢したところを取材して、私に、有名人や著名者の元監督は、体罰は許されないという発言を、生徒の間にも「へん」が必要だと書いた。「監督が悪かった」と体を肯定する考えは生徒に種付けされている理を踏まれば、教師を管理して体罰を容許するのでは不十分だ。暴力を容許する価値観を子供の中で育み、声を上げられぬ増えることが、何より求められる。

監督の声
記者からも、さまざまな意見が寄せられた。まず、明石市の女性(47)は特定の状況で話さなくても「専断体」という病気が原因でいじめられ、教師からたたかれた経験から「学校の管理体制

神戸新聞 2013年3月17日(日)掲載記事